

講義「人工知能」 第2回 AI関連ニュース

北海道大学大学院情報科学研究院情報理工学部門複合情報工学分野調和系工学研究室准教授山下倫央http://harmo-lab.jptomohisa@ist.hokudai.ac.jp2024年4月11日(木)

- ▶ 「AI脚本」を人気声優が朗読…銘打ったイベントは中止、「盗作」と批判相次ぎ
 - https://news.yahoo.co.jp/articles/42b43eeac4cbe19526dd3a4bab8cf9b72f9268c3
 - 2024年4月10日(水) 読売新聞
 - 「AI脚本」を、人気声優が朗読する――。
 - そう銘打ったイベントが3月、中止に追い込まれる事態が起きた。生成AI(人工知能)が脚本などの著作物を無断学習している可能性を踏まえ、「盗作脚本ではないか」「声優を応援できない」などの批判が相次いだためだ。
 - 専門家は「AIを使ったイベントでは権利者への配慮が必要だ」としている。

- ▶ 「AI脚本」を人気声優が朗読…銘打ったイベントは中止、「盗作」と批判相次ぎ
 - https://news.yahoo.co.jp/articles/42b43eeac4cbe19526 dd3a4bab8cf9b72f9268c3
 - 2024年4月10日(水) 読売新聞
 - 同社によると、脚本は、業務委託したクリエイターが、 有料で契約したチャットGPTなどの生成AIにアイ デア出しを指示し、生成AIが作り出したものをたた き台にして、作成したという。既存の著作物と類似し ていないか複数で確認したとしている。
 - 劇場では、脚本の内容や話の流れに不自然な点があっても声優がそのまま読み上げて、終了後のトークセッションで、どの部分がAIで作られたものか種明かしする予定だったという。

- ▶ 「AI脚本」を人気声優が朗読…銘打ったイベントは中止、「盗作」と批判相次ぎ
 - https://news.yahoo.co.jp/articles/42b43eeac4cbe19526dd3a4bab8cf9b72f9268c3
 - 2024年4月10日(水) 読売新聞
 - 日本シナリオ作家協会の担当者は小委員会の例示について「著作権侵害のケースがなお明確には示されていない」とした上で、「脚本家はAIに創作物を学習される側にも、AIを使って創作物を作る側にもなり得る。
 - グレーゾーンが大きいと、今後も、AIを使ったことが理由で作品の発表が中止になる事態が起こる可能性がある」として、更なる法整備が必要と訴える。

- ※ イーロン・マスク氏 "人間より賢いAI"2年以内
 に
 - https://www.youtube.com/watch?v=4KqAvmi10bE
 - 2024年4月10日(水) 読売新聞
 - アメリカの実業家、イーロン・マスク氏は、人間より も賢いAI(人工知能)が2年以内に登場するだろうと予 測しました。
 - 人間のように知識や能力を持ち、独自に学習したり問題解決ができるAIは、AGI(汎用人工知能)と呼ばれています。
 - マスク氏は8日、AGIの開発などに関するインタビューで、「最も賢い人間よりも賢いAIの登場は、恐らく来年か2年以内だろう」という予測を明らかにしました。

- ※ 欧州議会、包括的なAI規制法を可決 世界 に先駆け
 - https://jp.reuters.com/world/us/PKHN32HLTZK3BF 65AI5TPKG2MA-2024-03-13/
 - 2024年3月14日(木) ロイター
 - [ストラスブール 13日ロイター] 欧州連合(EU)の立法機関である欧州議会は13日、世界初となる人工知能(AI)の包括的な規制法案を可決した。
 - EU加盟国が5月に正式に承認し、2025年の早期に発効し、26年から適用される見通しだ。 一部の条項はより早く施行される。

- ▶ 欧州議会、包括的なAI規制法を可決 世界 に先駆け
 - https://jp.reuters.com/world/us/PKHN32HLTZK3BF 65AI5TPKG2MA-2024-03-13/
 - 2024年3月14日(木) ロイター
 - 対象となる影響の大きい汎用AIモデルとリスクの高いAIシステムは、特定の透明性を満たしている義務と、EUの著作権法の順守が必要となる。
 - 政府が公共でリアルタイムの生体認証を監視できるのは特定の犯罪、テロ攻撃などの真の脅威の防止、最も重大な犯罪の容疑者の捜査に限定される。

▶ 「EU一般データ保護規則」

(GDPR: General Data Protection Regulation)

- 個人データ保護やその取り扱いについて詳細に定められたEU域内の各国に適用される法令
- 2018年5月25日に施行
- 適用範囲
 - 個人データを収集する組織、個人データを使用する組織、データの対象である個人のいずれかが、EU域内に拠点を置く場合が対象
- ▶内容
 - 個人データの処理、移転(別のサービスでの再利用など)に関する原則
 - 本人が自身の個人データに関して有する権利
 - 個人データの管理者や処理者が負う義務
 - 監督機関設置の規定
 - 障害発生時のデータの救済と管理者および処理者への罰則
 - 個人データの保護と表現の自由 など

- ※ なりすまし広告めぐり堀江貴文氏「"削除しろ"と言ってもなめた対応しかしない」 前澤友作氏は米Meta社を提訴へ「本当に怒っている」「プラットフォーム規制を」
 - https://news.yahoo.co.jp/articles/4dec3b45d907d2 8ef6bb15a29785dfe4944ee92f
 - 2024年4月10日(水) ABEMA TIMES
 - SNS上で著名人の名前や写真を使った「なりすまし広告」による詐欺被害が相次いでいる中、自身も無断で写真などを使用されたと訴える実業家の堀江貴文氏と前澤友作氏が10日、自民党に直談判し、その後取材に応じた。

- ※ なりすまし広告めぐり堀江貴文氏「"削除しる"と言ってもなめた対応しかしない」 前澤 友作氏は米Meta社を提訴へ「本当に怒っている」「プラットフォーム規制を」
 - https://news.yahoo.co.jp/articles/4dec3b45d907d2 8ef6bb15a29785dfe4944ee92f
 - 2024年4月10日(水) ABEMA TIMES
 - 前澤氏は弁護士を通して抗議をしてきたものの、対応が進まないことから、米Meta社を提訴する準備を進めていることを明らかにした。「Googleや LINE、Yahoo!は頑張っていると思うが、Instagram とFecebookは本当にひどい。Metaにだけは本当に怒っている」という。

- ▶ 中国共産党、TikTok全データに「至高 のアクセス権」保持か 元従業員が告発
 - https://www.cnn.co.jp/tech/35203831.html
 - 2023年5月16日 CNN
 - 香港(CNN) 中国共産党は動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」の親会社バイトダンスの保有する全てのデータに対して「至高のアクセス権」を持つと、同社の元従業員が告発した。そこには米国内のサーバーに保管されたデータも含まれるという。

- 「運営企業が中国共産党の管理下」TikTok禁 止法案が米下院で可決…チュウCEO「多くの 誤った情報」 使用禁止で米中対立激化
 - https://www.fnn.jp/articles/-/671455
 - 2024年3月15日 FNNプライムオンライン
 - 13日、米連邦議会下院はTikTokの国内利用禁止法案を可決した。法案は中国企業「バイトダンス」に米国内での事業を中国以外の企業への売却を求めるもので、拒否した場合は使用を禁止される。
 - しかし、国内では多くのユーザーから批判の声も 上がっている。